

令和8年度 事業計画



玉野総合医療専門学校

「保健医療福祉のトータルケアの実現と一人ひとりが人権を尊重し、地域社会において健康で心豊かな生活を営み、すべての人が等しく生きる社会の実現」を学校の理念として掲げ、21世紀の福祉社会が求める保健医療のスペシャリストを育成します。



加計学園の建学の理念および本校の校是「学・術・道」を踏まえて、高い倫理観をもつ豊かな人間性を養い、豊富な専門知識と確かな技術を身につけ、社会構造・医療構造の変化に対応できる21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを養成します。そのために本校は以下の6つのビジョンを掲げ、各ビジョンに基づく中期計画の実現のために、今年度の各事業に取り組んでまいります。

<6つのビジョン>

1. 医療関連社会で活躍でき得る人材（学生）を育成する。
2. 学生一人ひとりの成長を支え、成果を具体化する。
3. IOT・ICTを活用する教育・医療分野への環境整備・人材育成を目指す。
4. 研究マインドの保持と医療現場の実情を基にした教育能力を発展させる。
5. 地域社会と共に行動し、互いの発展に寄与する。
6. 全体の統一方針を確立し、学科間の相互理解を進展させ、教員・学生が納得できる学校運営を目指す。

玉野総合医療専門学校 校長 北山 順崇

I. 教育について

1. 充実したカリキュラム整備に関する中期目標

4年制課程のメリットを活かし、国家資格取得に必要な教育のみならず、将来現場で必要となる関連分野のスタッフの知識・技術を学び、医療関連分野で幅広く活躍可能な人材の育成を行う。また、ICTを活用した医療社会への変化に対応するための教育を実施する。

中期計画	事業計画
<p>① (保健看護学科) 看護師・保健師2つの国家資格の取得を目指し、指定カリキュラムを中心とした教育内容を多くの実務家教員にて実施する。</p> <p>(理学療法学科) 理学療法士の国家資格取得に加え、スポーツ分野に特化したトレーナー養成科目を配置し、幅広い活躍が行える人材を養成する。</p> <p>(作業療法学科) 作業療法士の国家資格取得に加え、保育士国家資格の取得が行えるよう関連科目の対策講座を実施する。作業療法士の活躍の場が広がっている社会に対応した教育を実施する。</p>	<p>(保健看護学科) シミュレーション教育の充実を図り、学生の専門知識や看護実践力の向上を目ざすとともに、DX化が進む医療現場に円滑に対応できる人材育成をすすめる。</p> <p>(理学療法学科) ・社会人、医療人としての志をより高めるために、一般教養科目を充実させる。 ・スポーツ分野では、新たなスポーツ資格に必要な関連科目を導入し、学外活動も視野に入れた取り組みを行う。 ・実習施設との連携を密にし、国家資格取得のみならず、臨床実習を通じて学生の主体的な学習を促進させ、どこでも通用する人材としての成長を促していく。</p> <p>(作業療法学科) 作業療法士資格に加えて小学校教諭および保育士資格取得を希望する学生を支援するため、関連科目に対応した対策講座を実施する。また、社会における作業療法士の多様な活躍ニーズを踏まえ、必要となる教育内容の検討と授業科目の改善を進め、学生が幅広い専門性を身につけられる支援体制を整備する。</p>
<p>② ICTを活用した授業科目の配置と情報機器利用環境の整備を実施する。</p>	<p>ICTを活用した授業環境を整備するため、ICT対応科目の配置状況を確認し、必要な教室設備（プロジェクタ・カメラ・ネットワーク等）の改善を進める。あわせて、教員へのICT活用支援や操作研修を実施し、ICTを活用した授業の質向上を図る。</p>

2. 入学者選抜方法の検討に関する中期目標

適切な入学者選抜の実施により、各学科並びに各職種において求める人物像や目的意識をしっかりと持った学生を受け入れる。

中期計画	事業計画
<p>① 大学入学者選抜実施要領を参考に本校が求める人物像を選抜するための入試方法を検討・実施する。</p>	<p>大学入学者選抜実施要領を踏まえ、本校が求める人物像に即した入試方法を実施し、入試区分ごとの選抜結果や入学後の学修状況を分析する。分析結果を基に、選抜方法の改善点を整理し、運営会議等で審議し次年度入試へ反映する。</p>
<p>② 入試方法の妥当性の検証を行うため、入試区分による在学生の成績追跡調査を行う。</p>	<p>入試方法の妥当性を検証するため、入試区分別に在学生の成績データ（GPA・単位取得状況等）の追跡調査を実施する。学科ごとの傾向を整理した上で、分析結果を入試改善に向けた検討材料として各学科へフィードバックする。</p>

3. 教育の質保証に関する中期目標

教育活動の質や学修成果の水準等を保証するため、多面的に自己点検評価を行う。

中期計画	事業計画
①教育活動、学修成果などに関する自己点検評価を定期的に行う。	教育活動および学修成果に関する自己点検評価を実施するため、評価項目と基準を整理し、各学科における自己評価を年度内に実施する。実施後は結果を集約・分析し、課題と改善方針を学科にフィードバックすることで、次年度の授業改善・学修支援へ活かす。
②授業アンケートを定期的に行い、集計結果の内容をフィードバックさせ、改善に努める。	授業アンケートを年2回実施し、集計結果については科目特性に応じて分析を行う。分析結果は学科・教員へ速やかにフィードバックし、授業改善ポイントを会議にて共有することで、改善の実効性を高める。
③教員間による授業観察を定期的に行い、教授方法に関する考察を行う。	授業観察については、観察の基準およびチェックポイントを整備し、統一された視点で授業を評価できる体制を構築する。観察後はチェック項目に基づいて意見交換を行い、その成果を今後の授業改善に着実に反映させる。

II. 研究・創作について

1. 研究の推進に関する中期目標

教員の研究活動を推進し教育効果を上げることに繋げるため、個人研究費の配分を行う。

中期計画	事業計画
①各年度において適切な研究計画が実行されるよう、研究計画及び予算計画に基づき配分を行う。	各学科および教員が専門分野の教育活動を着実に推進できるよう、学科および個人に対して教育活動費を適切に配分し、教育研究活動の充実を図る。
②各年度において研究成果の発信を行うため、紀要の発行を行う。	紀要のWEB公開に加えて、研究テーマへのアクセス状況を分析し、研究成果の可視化および発信力のさらなる強化につなげる取り組みを進める。

III. 学生支援について

1. 学生支援に関する中期目標

個々の学生が抱える問題に対処するため、学生及び保護者との面談の機会を設け、充実した学生生活が送れるようサポートを行う。

中期計画	事業計画
①学校生活や家庭での生活状況を情報共有、また学生の変化に即応できるよう最適な時期に保護者懇談会を実施する。	保証人（保護者）に対して懇談会や個別面談を実施し、学生の成績、出席状況など、学校生活の共有を行う。
②講義内容への理解が不十分な学生の理解度を高めるため、授業の前後、放課後等を利用し、個別相談や個別指導を行う。	成績が低迷している学生に対しては、教員や同級生・上級生による個別指導を実施する。また、低学年から国家試験対策を実施し、国家試験対策を通じて重点ポイントの復習を促す。

中期計画	事業計画
③国家資格の合格率を高めるため、通常の授業に加え、過去の出題傾向などを考慮した対策講座などの実施を行う。	国家試験の合格率を高めるため、引き続き小グループによるグループ学習、教員主導による重点科目の復習時間を設ける。また、オンライン学習の活用として、eラーニングシステムを活用する。オンデマンドによる試験対策動画など、スマホ等を活用した効率的な学習を促す。

2. 生活支援に関する中期目標

充実した学生生活を送るため、課外活動、通学支援や各種奨学金のサポートなどの支援を行う。

中期計画	事業計画
①各部活の活動が十分に行えるよう設備支援、人的支援、金銭的支援を行う。	他校との交流戦や各種競技の大会への参加が行えるように、職員が中心となって活動をサポートする。
②多様な学生を積極的に受け入れるため、スクールカウンセラー等による相談しやすい体制を整える。	専門のカウンセラーによる相談日を定期的に設け、気軽に相談が行えるよう対象者への利用方法などの発信を行う。
③毎年変化する在校生の通学状況を調査し、公共の交通機関以外による通学者の安全で快適な選択肢を提供する。	JR通学定期を利用した通学サポートのメリットや利用案内を拡大し、学修に専念できる環境の提供を行う。
④経済的理由により修学の機会が損なわれないよう、各種奨学金支援制度の内容紹介を行う。	日本学生支援機構（JASSO）や地方自治体、民間企業の奨学金制度の紹介・申請サポートを行う。また、修学支援制度の制度説明を定期的に行い、経済的な理由による退学に繋がらないよう周知する。

IV. 社会・地域連携・貢献について

1. 地域貢献・社会連携活動に関する中期目標

地域の各種イベントに教職員・学生が参加し交流の機会を設けることで、地域の活性化を目指す。

中期計画	事業計画
本校教育内容と関連性のあるイベントへは積極的に参加し、地域の方々に本校の教育内容を理解してもらいながら交流を深める。また、地元の高校生等に医療に関する学びの機会を設ける。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が主催するイベントに参加し、地域の方々と共同作業を行う中で、普段の教育で得られない学びを体験させる。 ・地域の中学生に福祉体験の場を提供し、将来の医療関係職種への選択に繋がるキャリア教育の実施を行う。

2. 地域貢献を通して本校の教育内容をPRする中期目標

本校の教育内容を活かし、医療に関する最新情報を提供するため公開講座を実施する。

中期計画	事業計画
本校の教育内容を公開講座を通じて紹介するため、医療に関するテーマの公開講座を年間約3回実施する。	自治体が主催する公開講座や民間団体の依頼に応じて、医療、健康、福祉に関するテーマの講座を実施する。

V. DXについて

1. 情報通信技術の活用に関する中期目標

医療や教育現場におけるICTの活用ならびに拡大が加速するため、医療分野に係るICT教育の導入ならび教育に必要な機器の整備を行う。

中期計画	事業計画
教育の中でICTを活用するため、教室や実習室など学内全ての場所においてネットワークが利用出来る通信環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none">・複数のICT機器（複数のシミュレーター、教育用電子カルテ、デブリーフィング&データ管理システム等）を活用した模擬演習等により、個別・グループ教育の質向上を図る。・臨地実習支援システム（実習日誌のデジタル化）の導入により、記録時間の短縮、リアルタイムの情報共有、安全なクラウド管理を通じて、指導の質向上と負担軽減を図る。・タブレット端末を電子教科書としての利用に加え、学生間、教員間での情報交換ツールとして活用し、双方向型の学修の機会を増やす。
オンライン診療やICT技術で必要な項目を調査し、カリキュラムの導入や講師の検討を行う。	遠隔医療の概念・法規制・倫理や遠隔診療を活用した在宅医療の実践方法について学べるよう講義計画を立てる。

VI. 組織・運営について

1. 学校運営組織と基盤の確立に関する中期目標

学校運営に関する全学的事項を定めるため、各種会議を体系的に機能させ、改善項目に迅速に対応できる組織を築く。

中期計画	事業計画
各種会議で検討する事項ならびに課題を明確にし、課題解決に必要なプロセスを教職員で共有することで人員配置の変更によらない強い組織づくりを目指す。	各学科内での課題を全学で共有し、解決に必要な検討、対策を各種会議ならびに教職員会議の場において実施する。

VII. 内部質保証について

1. 自己点検評価に関する中期目標

自己点検評価の実施により教育の質向上を実現する。

中期計画	事業計画
自己点検評価の実施を継続的に実施し、その結果を改革・改善に繋げることで質の維持・向上を実現する。	定期試験や授業アンケートなどの結果を分析し、教育の効果や学生サービスの結果を学校運営に反映させる。

VIII. 教育研究環境について

1. 教育研究環境に関する中期目標

養成施設指定基準に基づいた教育環境維持のため、計画的に実習設備等の見直しを行う。また、自主的に学習に臨む学生のための環境整備を行う。

中期計画	事業計画
購入から一定の期間が経過している機器について、教育上使用に問題が無いか点検・整備を行う。また、実践的な教育を行うため、現場で使用している機器との乖離が見られる場合は購入を検討する。	設置から一定の年月が経過している機器については老朽化やDX化による授業の形態が変化してきていることから、年次計画にて順次機器の更新を行う。

2. 教育研究環境に関する中期目標

図書室の学習環境ならびに設置する蔵書を充実させ、学習環境の充実を行う。

中期計画	事業計画
自主的に学習に臨む学生をサポートするため、専門分野に関連した図書の購入を行う。また蔵書検索や無人貸出を行っている図書館システムの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 個人では購入することが困難な書籍や電子教材を図書室に設置する。 医療論文データベースの利用促進を行い、有効活用を行う。

3. 教育研究環境に関する中期目標

全ての教室でICTを活用した講義（オンライン含む）が実施出来るよう環境整備を行う。

中期計画	事業計画
講義やレポート作成の環境を整えるため、パソコン教室のシステムやソフトウェアの整備を定期的に行う。	プロジェクターに加え移動式大型ディスプレイなどを活用し、タブレットやノートパソコンを利用した講義・実習を導入する。

IX. 運営・財政基盤について

1. 財政状況の安定化に関する中期目標

安定した学校運営を行うため、収入増加及び支出減少に必要な取り組みを行う。

中期計画	事業計画
①安定した学納金収入を維持するため、学生募集活動を強化し、入学定員を確保する。	オープンキャンパスや進学相談会など受験者に繋がる高校生との接触の機会（イベント開催数・相談会参加数）を増加させる。
②退学による収入減少を抑えるため、担任を中心とした学生指導に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 過去の退学者の傾向を分析し、同様の傾向が疑われる学生の早期発見を各種会議にて定期的に確認する。 経済的な理由により退学を選択する学生に対して、奨学金などの利用により修学が継続出来ないかなど丁寧に相談を行う。
③人件費増加を抑制するため、新規採用時には各学科の年齢構成ならびに専門分野の配置を考慮し採用を行う。適正な基準（年齢構成）等を活用する。	外部講師による人件費において、講義の実施方法などによって削減が可能な内容がないか調査し、次年度以降の講義実施に反映させる。

中期計画	事業計画
④削減可能な執行内容や合理化可能な業務がないか調査・検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動を強化し、光熱費の削減を図る。 ・D Xの促進により紙の資料を削減し、印刷費等の削減を図る。

2. 情報発信力の強化に関する中期目標

教育活動の内容や受験生が求める情報がネットによる媒体を通じて十分に発信されている状況を目指す。

中期計画	事業計画
①学内の活動状況を分析し、ホームページ・SNSなど、メディアごとの特徴を踏まえ、効果的な情報発信を定期的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療分野の仕事の魅力や講義の様子をInstagramなどSNSを多用する高校生に向けて定期的情報発信する。 ・地域貢献に関する活動などはプレスリリースを行い、各メディアにて幅広い対象者に情報を発信する。

主な行事予定	
4月4日	入学式（新入生登校日）
4月11日、26日	オープンキャンパス
5月10日、23日	オープンキャンパス
5月13日	宣誓式（保健看護学科）
6月6日、21日	オープンキャンパス／AO入試
7月11日、27日～31日	オープンキャンパス
7月下旬	前期定期試験
8月2日、30日	オープンキャンパス
8月上旬	玉野まつり
8月下旬	市民向け公開講座
9月1日	AO入試願書受付開始
9月26日	オープンキャンパス
9月下旬	保護者懇談会
9月下旬	後期授業開始
10月1日	指定校入試Ⅰ期、特別推薦入試願書受付開始
10月下旬	優勇祭（学校祭）
10月25日	オープンキャンパス
10月26日	指定校入試Ⅱ期、推薦入試Ⅰ期願書受付開始
11月21日	オープンキャンパス
11月23日	推薦入試Ⅱ期願書受付開始
12月20日	オープンキャンパス
1月4日	一般入試Ⅰ期願書受付開始
2月1日	一般入試Ⅱ期願書受付開始
2月7日、28日	オープンキャンパス
2月下旬	国家試験受験（看護師、保健師、理学療法士、作業療法士）
3月1日	一般入試Ⅲ期願書受付開始
3月上旬	非常勤講師連絡会議、実習指導者連絡会議
3月10日	卒業証書授与式
3月21日、23日～26日	オープンキャンパス

学生数・教職員数

■在籍学生数

(令和8年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	22	160	104
	理学療法学科	40	13	160	86
	作業療法学科	40	11	160	53
合 計		120	46	480	243

(単位：人)

■教職員数

(令和8年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	事務職員
1		25	26	5

(※副校長1名は教員兼任)

(単位：人)

財務関係

■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	令和8年度 予算額	令和7年度 決算額
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	264,960	306,760
		経常費等補助金	70,000	81,129
		その他収入	16,107	2,494
		計	351,067	390,383
	支出	人件費	311,744	317,736
教育研究経費		143,745	137,290	
管理経費		38,633	40,684	
その他支出		0	430	
	計	494,122	496,140	
	教育活動収支差額	△ 143,055	△ 105,756	
教活外	収入	受取利息等	100	188
	支出	借入金利息等	0	0
	教育活動収支差額	100	188	
	経常収支差額	△ 142,955	△ 105,569	
特別	収入	資産売却差額等	0	115
	支出	資産処分差額等	0	17,769
	特別収支差額	0	△ 17,654	
	基本金組入前収支差額	△ 142,955	△ 123,223	
	基本金組入額合計	△ 1,000	0	
	当年度収支差額	△ 143,955	△ 123,223	

■施設設備整備計画（抜粋）

教育研究用機器の整備として、普通教室ならびに実習室のプロジェクター（スクリーン）が設置から一定の年月が経過しており、老朽化やDX化による授業の形態が変化してきていることから、年次計画にて順次機器の更新を行ってまいります。

主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
プロジェクター・スクリーン	3,000
旧館 2階女子トイレ改修	1,000